

# 平成18年平均消費者物価地域差指数

(平成19年6月29日公表)

## 概況

地域間の物価水準差を測る平成18年平均の消費者物価地域差指数(全国平均=100)を都道府県庁所在市別にみると、総合指数(持家の帰属家賃を除く)では、東京都区部が111.0と最も高く、次いで横浜市が110.1、大阪市が107.0、京都市が105.7、さいたま市が104.6となっている。一方、最も低いのは那覇市の95.9で、次いで宮崎市が96.3、秋田市が98.3、松山市及び高松市が98.4となっている。なお、東京都区部は那覇市に比べ15.7%高くなっている。

大分市は99.7で、全国の都道府県庁所在市のうち34番目(物価水準の低い方から14番目)となり、東京都区部に比べ11.3%低くなっている。

九州各県の県庁所在市をみると、長崎市102.7(14番目)、鹿児島市101.2(25番目)、福岡市100.4(29番目)、熊本市99.4(38番目)、佐賀市99.0(41番目)、宮崎市96.3(46番目)、那覇市95.9(47番目)となっている。

また、食料指数でみると、大分市は101.5で、全国の都道府県庁所在市のうち21番目となり、最も高い東京都区部に比べ6.6%低くなっている。



